

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

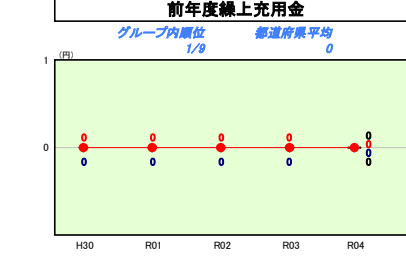
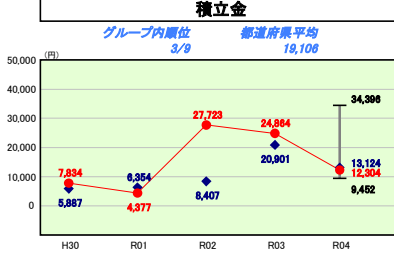
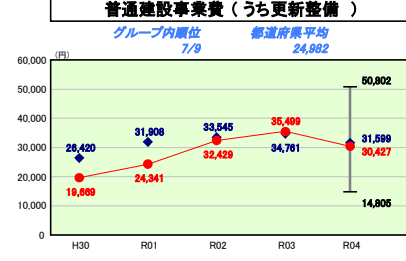
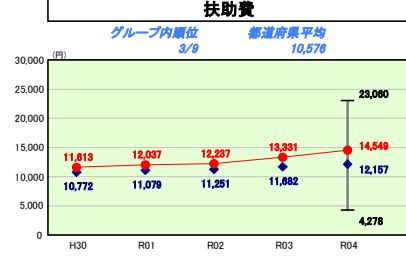
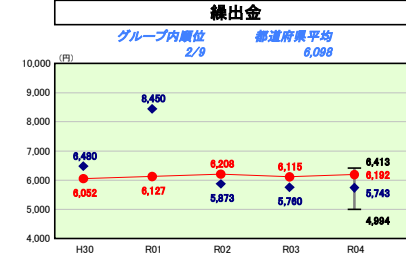
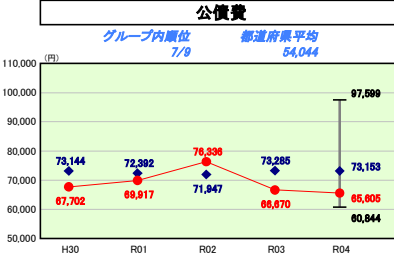
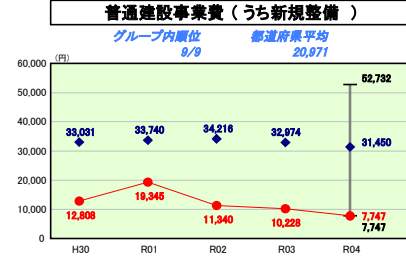
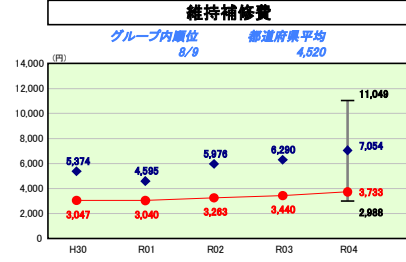
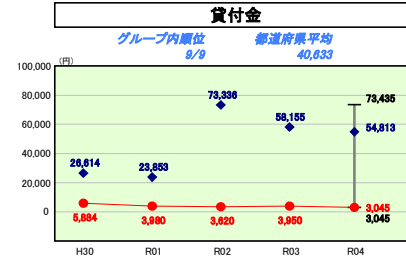
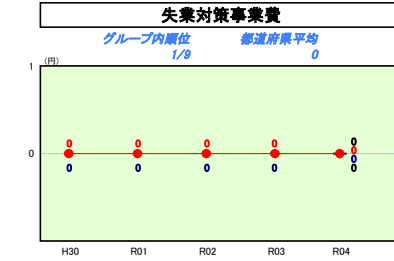
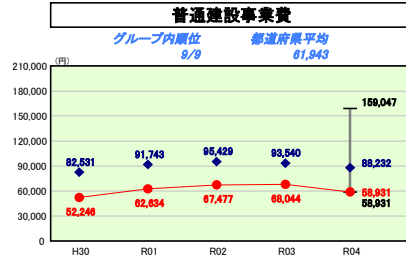
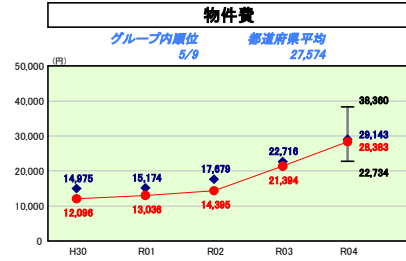
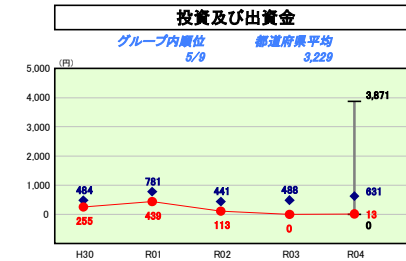
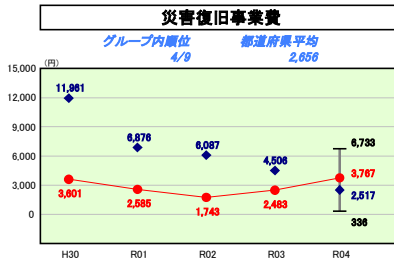
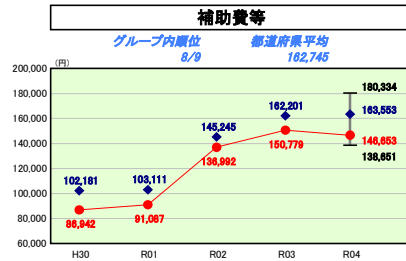
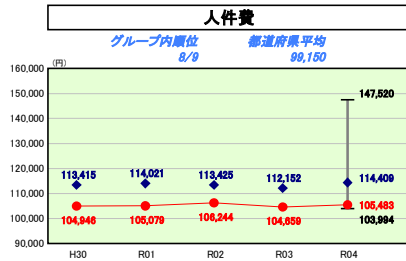
令和4年度

奈良県

人口	1,325,385 人 (R5.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,310,077 人 (R5.1.1現在)	前年実赤字比率	- %
面積	3,890.94 km ²	実公債費比率	9.5 %
入総額	603,570,473 千円	実負担比率	112.7 %
出総額	594,644,618 千円	グループ	H30 C R01 C R02 C
実収支	2,805,844 千円	(年度毎)	R03 C R04 C
標準財政規模	336,500,795 千円		
地方債現在高	975,030,903 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり449千円となっている。
 人件費は、住民1人あたり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。これは、人口10万人あたり臨時任用職員を除く職員数がグループ内で2位と少ないことや、給与の減額措置を令和4年度まで実施していること等によるものである。
 物件費は、住民1人あたり28千円となっており、県内宿泊・旅行を創り出す「いままら。キャンペーン」や、新型コロナウイルスに感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設を確保したこと等により、前年度より32.7%の増となっている。
 扶助費は、住民1人あたり15千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いこと等から、グループ内平均より高い。また、精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり147千円となっており、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等により、前年度より2.7%の減となっている。
 普通建設事業費は、住民1人あたり59千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。引き続き、「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基礎整備を進めていく。
 積立金は、住民1人あたり12千円となっており、奈良県地域・経済活性化基金や医大・医療センター等整備基金、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金等への積立が減少したこと等により、前年度より50.5%の減となっている。